

伊万里市農業振興に関するアンケート調査

調査結果報告書

令和6年3月

伊 万 里 市

伊万里市農業振興に関するアンケート調査結果

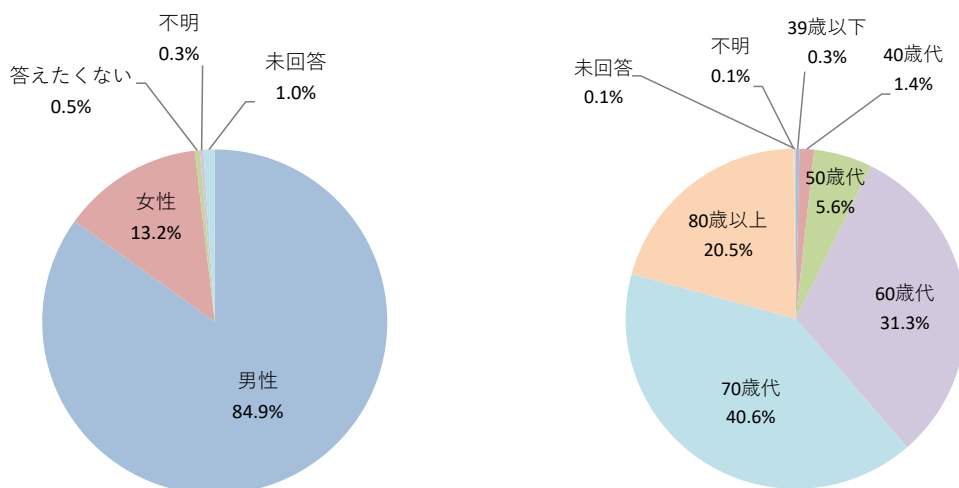
1. 調査概要

調査対象	: 市内に農地を所有する世帯 2000 世帯
調査方法	: 【配布】 郵送 【回収】 郵送又は直接回収
調査期間	: 令和 5 年 12 月
回収結果	: 回答数 862 件、回収率 43.1%

2. 農業世帯主及び世帯員の状況

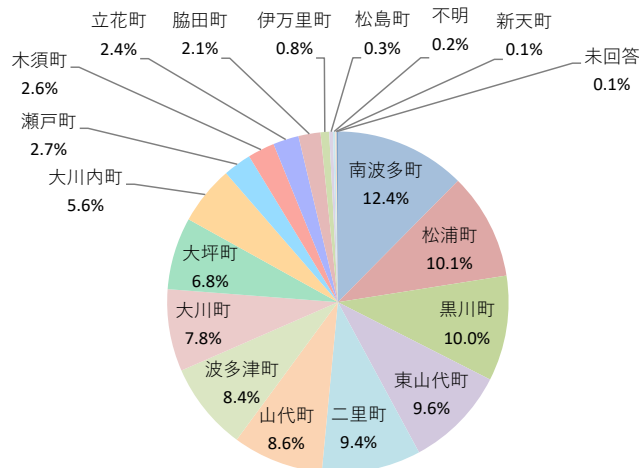
(1) 性別及び年代

回答者の性別は、「男性」が 8 割半ば、「女性」が 1 割強となっている。
また年代は「70 歳代」が 4 割強で最も多く、次いで「60 歳代」が 3 割強、「80 歳代」が 2 割強となっており、60 歳以上が 9 割強を占める結果となった。



(2) 地区

回答者の地区としての傾向は、1 割台が「南波多町」「松浦町」「黒川町」と比較的多くなっている。少ない地区としては「新天町」「松島町」「伊万里町」となっている。

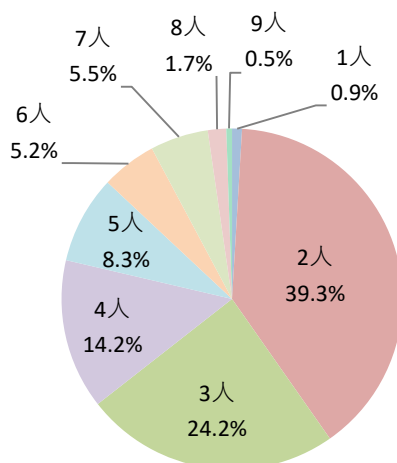


(3) 世帯人数と性別

世帯人数は「2人」が4割弱と最も多く、次いで「3人」が2割半ばとなっており、3人以下の世帯が6割以上を占めている。また、性別区分では「2人」の「男性1人・女性1人」が最も多くなっている。

※不明及び未回答は評価対象外

【全体】



【性別区分】

単位：%

		男 性									
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	不明	未記入	
女 性	0人	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	1人	0.4	29.7	9.5	1.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9
	2人	0.2	8.9	7.6	2.4	1.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.5
	3人	0.0	1.7	3.5	2.0	1.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.3
	4人	0.0	0.2	0.9	1.9	0.5	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
	5人	0.0	0.0	0.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6人	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	未記入	0.0	5.2	1.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4

2. 農業従事者の状況

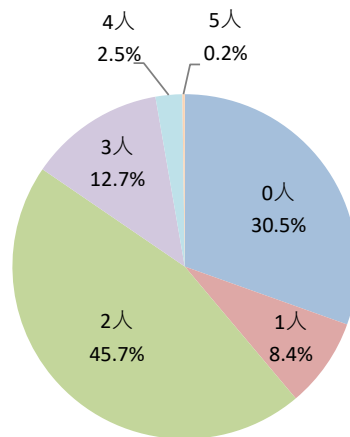
(1) 農業従事者の人数

農業従事者の世帯人数は、「2人」が4割半ばと最も多く、次いで「0人」が3割強となっている。また、性別区分では「0人」を除いて、「1人」の「男性1人、女性0人」が多く、次いで「2人」の「男性1人、女性1人」が多い結果となった。

地区別では、「南波多町」が最も農業従事者の人数が多くなっており、次いで「大川町」「東山代町」が多くなっている。

※不明及び未回答は評価対象外

【全体】

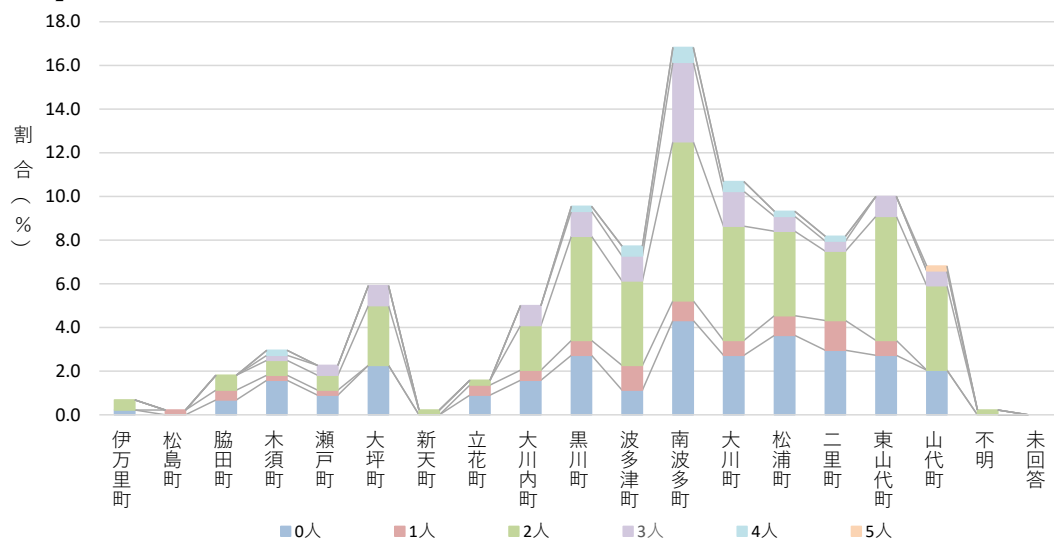


【性別区分】

単位：%

		男 性								
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	不明	未記入
女 性	0人	25.2	17.7	1.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
	1人	1.4	15.4	3.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
	2人	0.2	0.9	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	3人	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	4人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	6人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不明	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
	未記入	0.5	14.9	1.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	13.8

【地区別】



(2) 世帯以外で雇用している人数

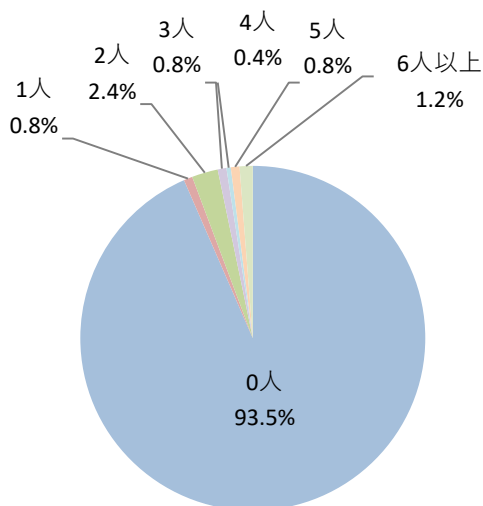
1) 常時雇用

常時雇用している人数は、「0人」が最も多く9割強となっている。

また、性別区分及び地区別についても、全体と同様の結果となっている。

※不明及び未回答は評価対象外

【全体】

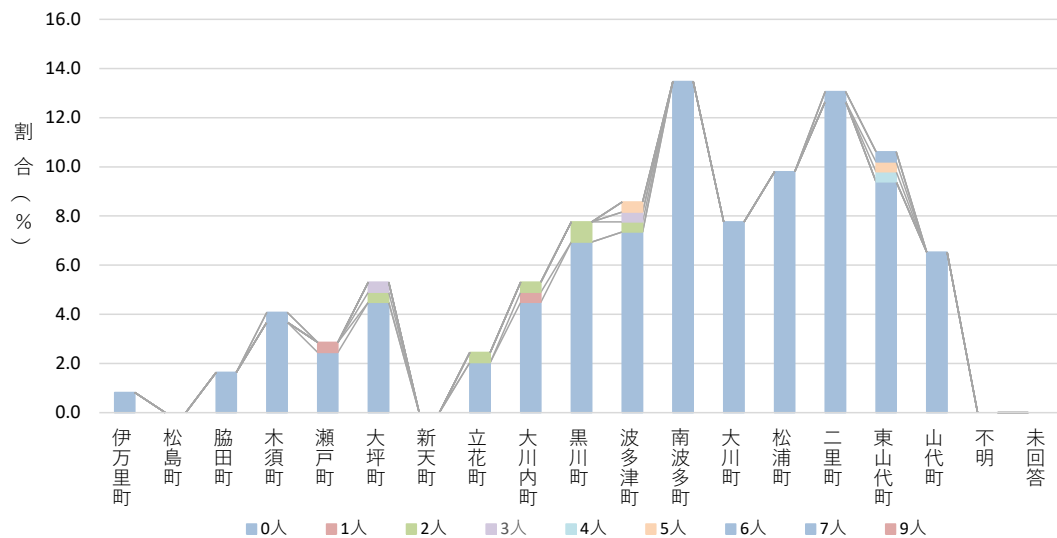


【性別区分】

単位：%

		男 性								
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	不明	未回答
女 性	0人	26.6	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	1人	0.0	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
	2人	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	3人	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	4人	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5人	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	9人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
	未回答	0.3	1.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	67.9

【地区別】



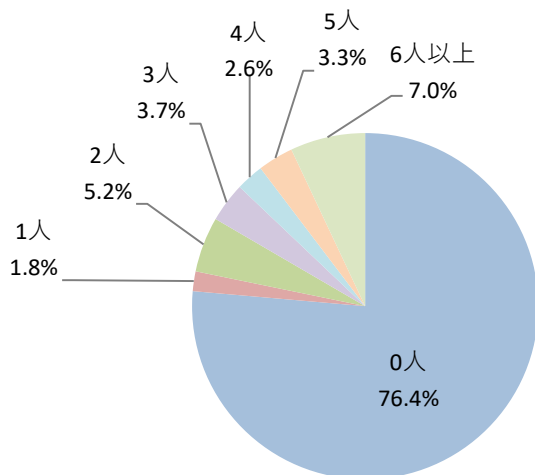
2) 臨時雇用

臨時雇用している人数は、「0人」が最も多く8割弱となっており、次いで「6人以上」が1割弱となっている。また、性別区分及び地区別についても、全体と同様の傾向となっている。

なお、「6人以上」については、表『6人以上の内訳』の通り、少数ではあるが、臨時で多数の労働者を雇って農業を行っている世帯があることがわかる。

※不明及び未回答は評価対象外

【全体】



6人以上の内訳

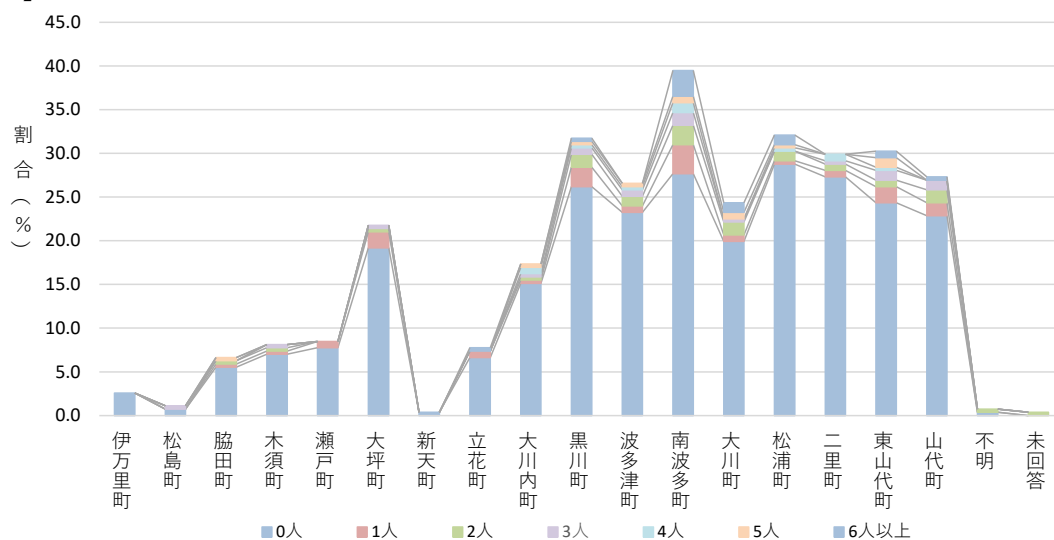
		雇用形態	
		常時雇用	臨時雇用
雇用人数	7人	-	1
	9人	1	2
	10人	-	2
	14人	-	1
	30人	-	1
	40人	-	1
	110人	-	1

【性別区分】

単位：%

		男 性													
		0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	9人	10人	20人	30人	40人	不明	未回答
女 性	0人	24.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1人	0.2	1.5	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
	2人	0.0	0.7	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4
	3人	0.0	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
	4人	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
	5人	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
	6人	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	10人	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	80人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
	不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未回答	0.3	3.5	0.9	0.6	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	58.9	

【地区別】

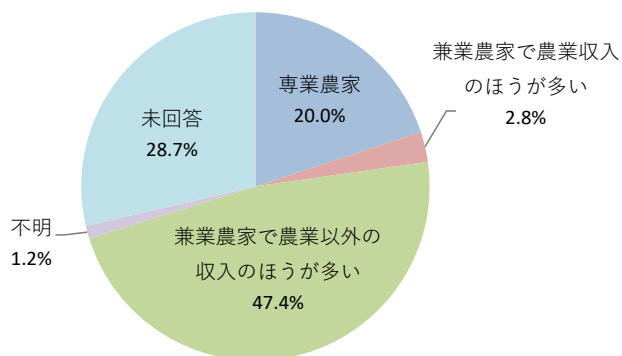


(3) 経営形態

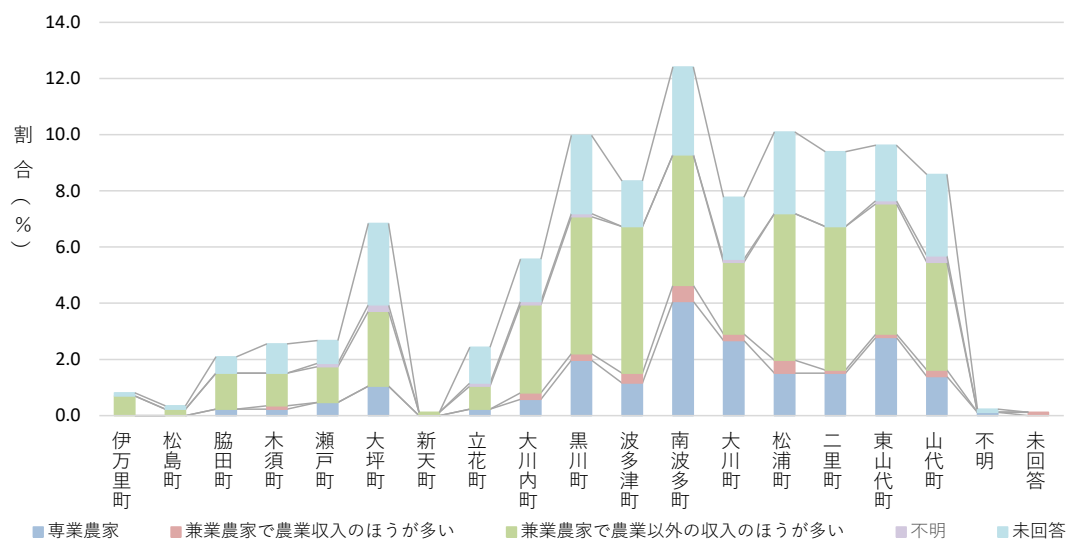
経営形態は、「兼業農家」が5割強を占めており、次いで「専業農家」が2割となっている。

地区別についても、全体と同様の結果となっている。

【全体】



【地区別】

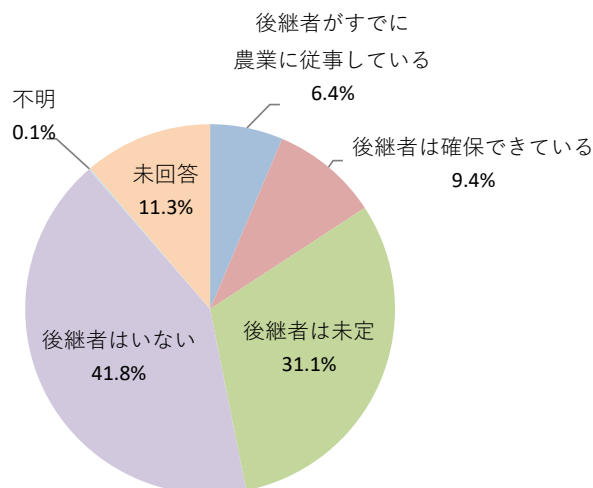


(4) 農業後継者

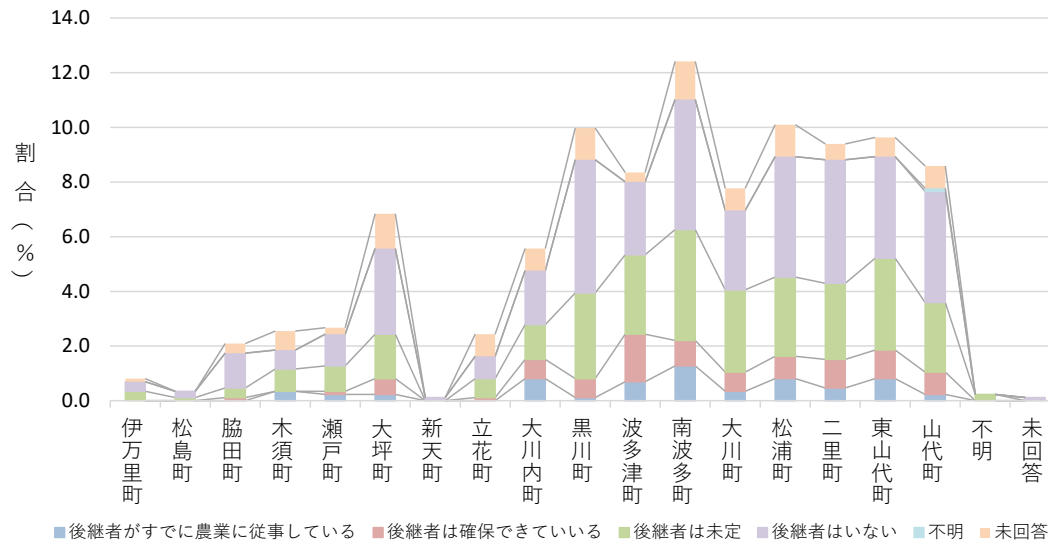
農業後継者については、「後継者はいない」が4割強で最も多く、次いで「後継者は未定」が3割強となっており、合わせて7割強を占めている。

地区別についても、全体と同様の結果となっている。

【全体】



【地区別】



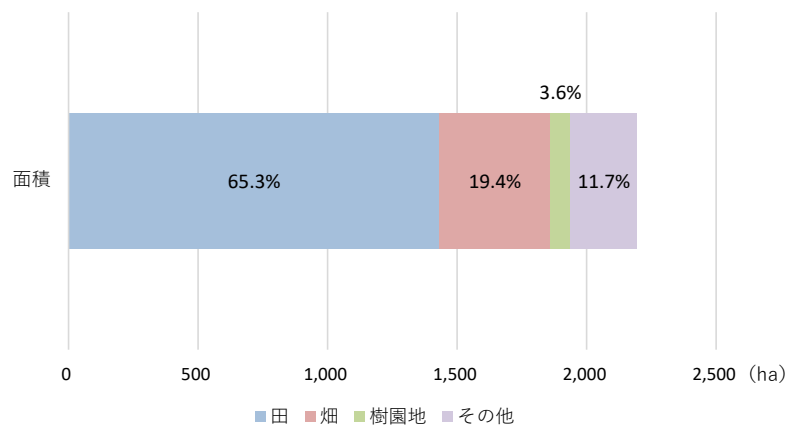
3. 農地の状況

(1) 所有農地面積

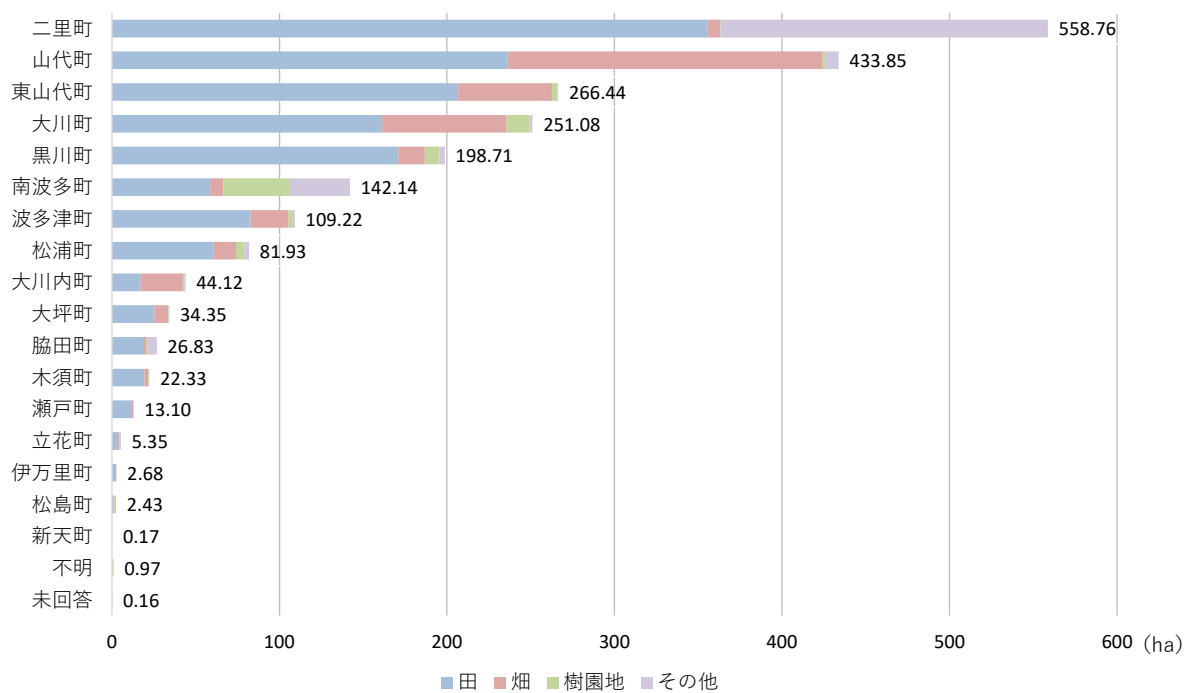
所有農地の面積区分は、「田」が6割半ばと最も大きく、次いで「畑」が2割弱となっている。地区別についても、全体と概ね同様の結果であるが、「二里町」では「畑」の面積が最も小さくなっている。

【全体】

	田	畑	樹園地	その他	合計
面積(ha)	1433.37	425.44	79.87	255.94	2194.61
割合(%)	65.3	19.4	3.6	11.7	100.0



【地区別】



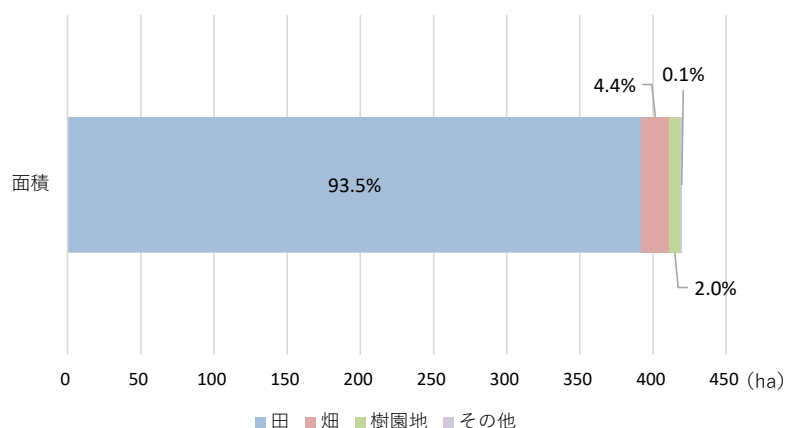
(2) 借りている農地の面積

借りている農地については「田」が9割半ばと最も大きくなっている。

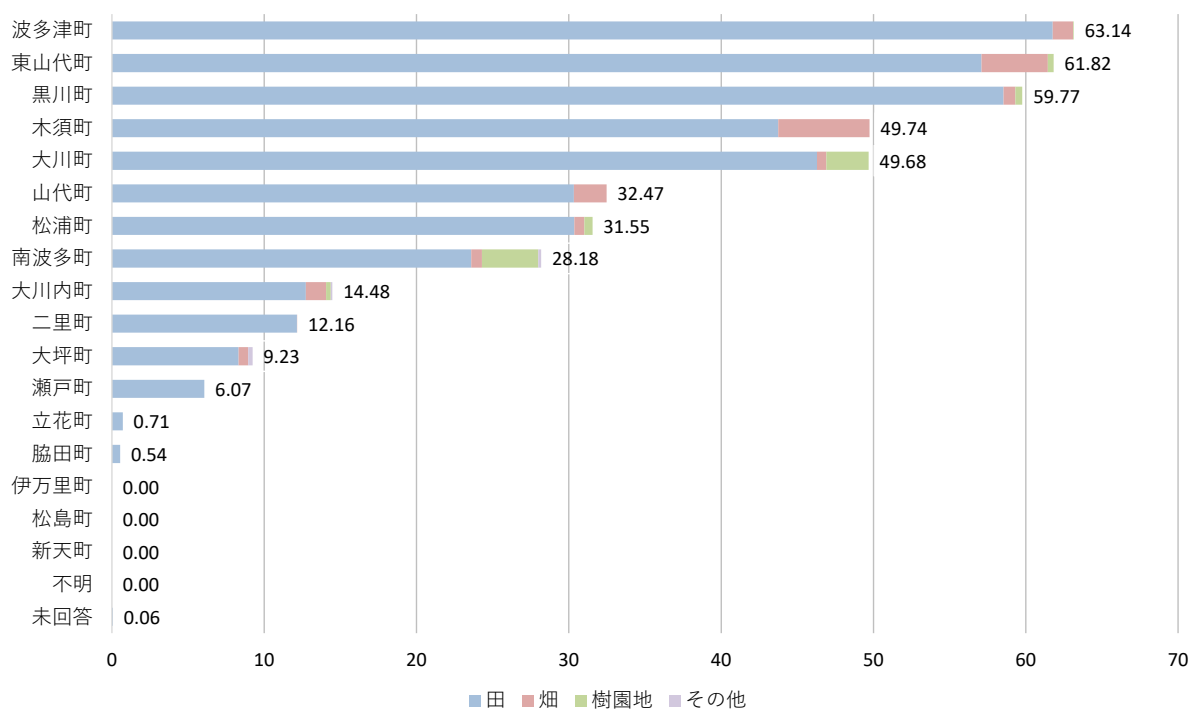
地区別についても、全体と概ね同様の結果となっているが、「大川町」「南波多町」では「畑」よりも「樹園地」の面積が大きくなっている。

【全体】

	田	畑	樹園地	その他	合計
面積(ha)	392.29	18.54	8.19	0.58	419.60
割合(%)	93.5	4.4	2.0	0.1	100.0



【地区別】



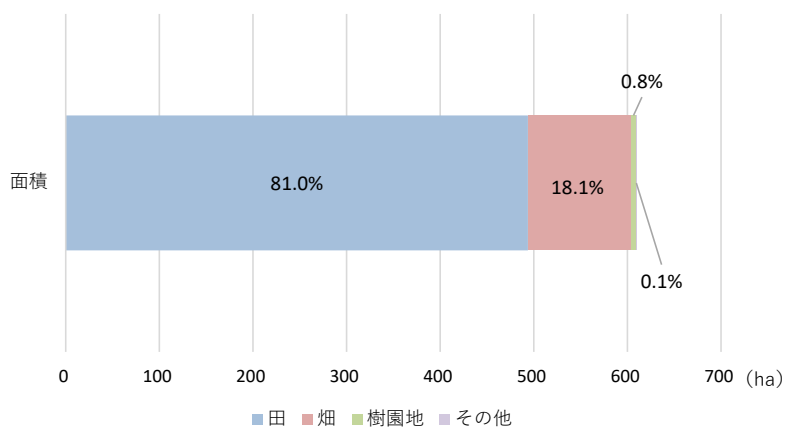
(3) 貸している農地の面積

貸している農地の面積は、「田」が8割強で最も大きく、次いで「畑」が2割弱となっている。

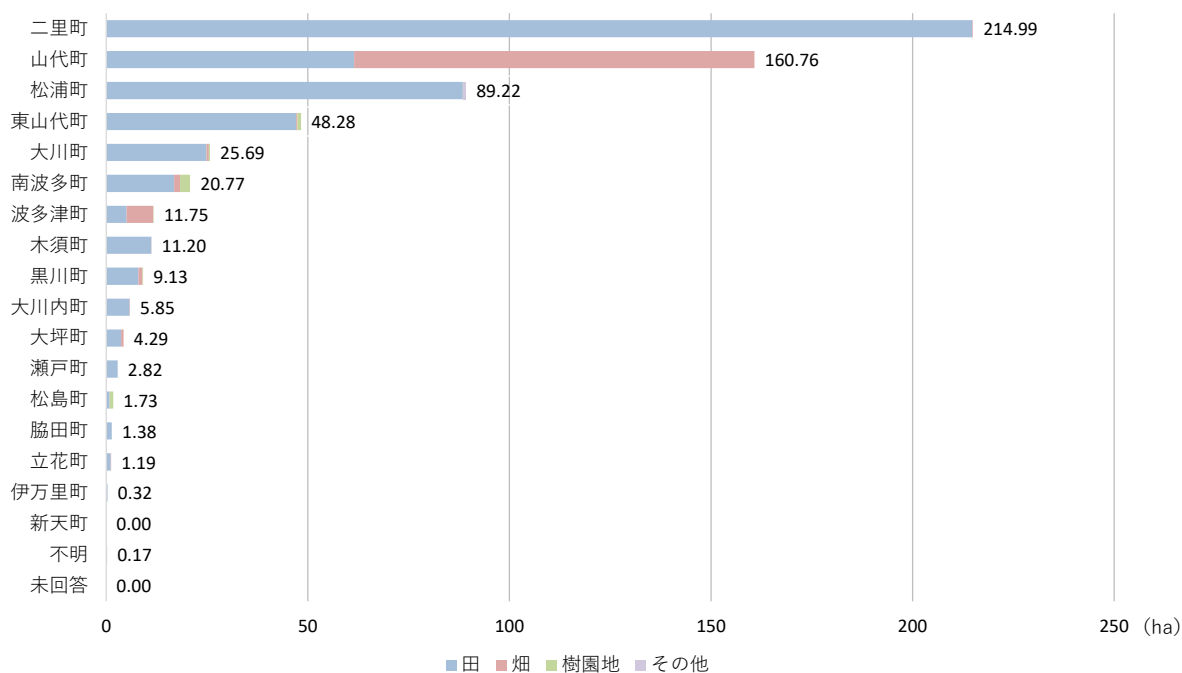
地区別については、大半の地区については「田」の面積が大多数を占めており、「山代町」に「畑」の面積が集中している。

【全体】

	田	畑	樹園地	その他	合計
面積(ha)	493.68	110.30	4.97	0.60	609.55
割合(%)	81.0	18.1	0.8	0.1	100.0



【地区別】



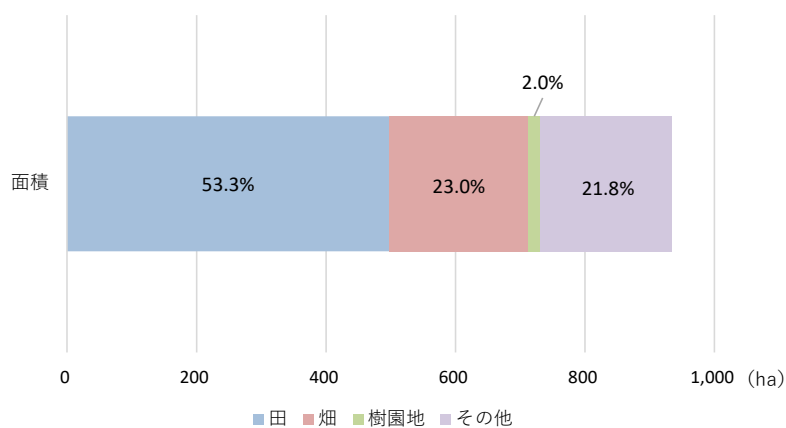
(4) 所有する耕作放棄地の面積

所有する耕作放棄地の面積は、「田」が5割強で最も大きく、次いで「畑」と「その他」が2割強となっている。

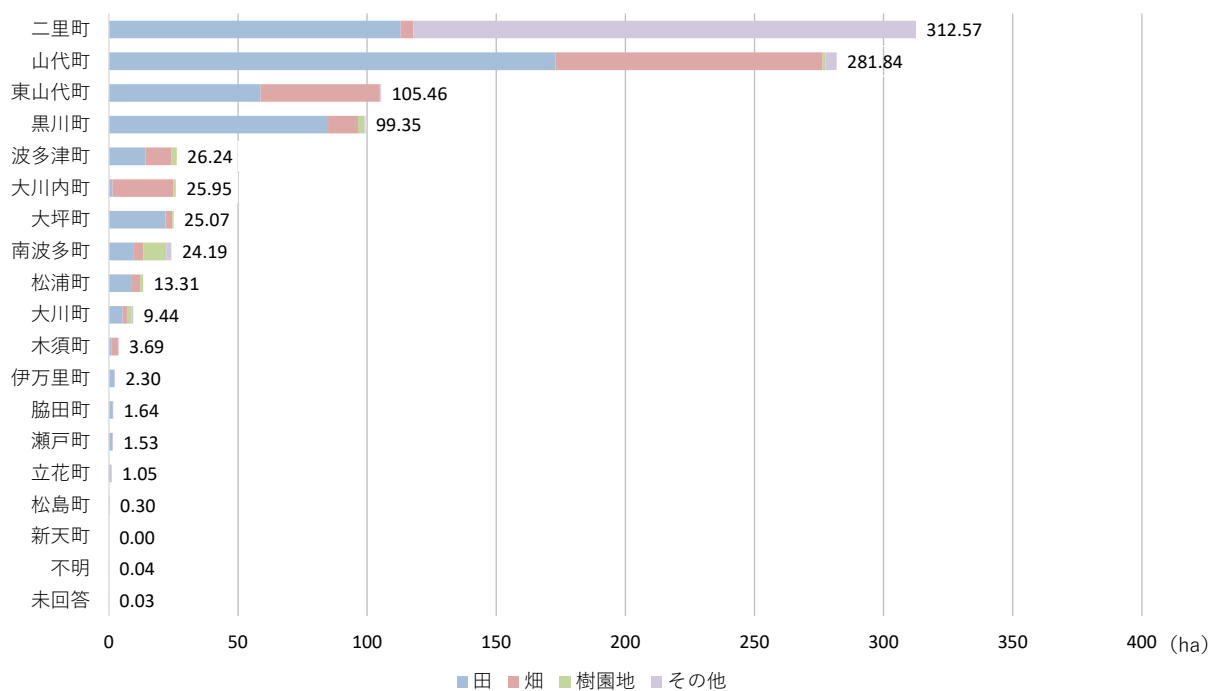
地区別についても、全体と概ね同様の結果となっているが、「二里町」は「その他」が最も大きくなっている。

【全体】

	田	畑	樹園地	その他	合計
面積(ha)	497.85	214.60	18.34	203.22	934.01
割合(%)	53.3	23.0	2.0	21.8	100.0



【地区別】



4. 耕作放棄地について

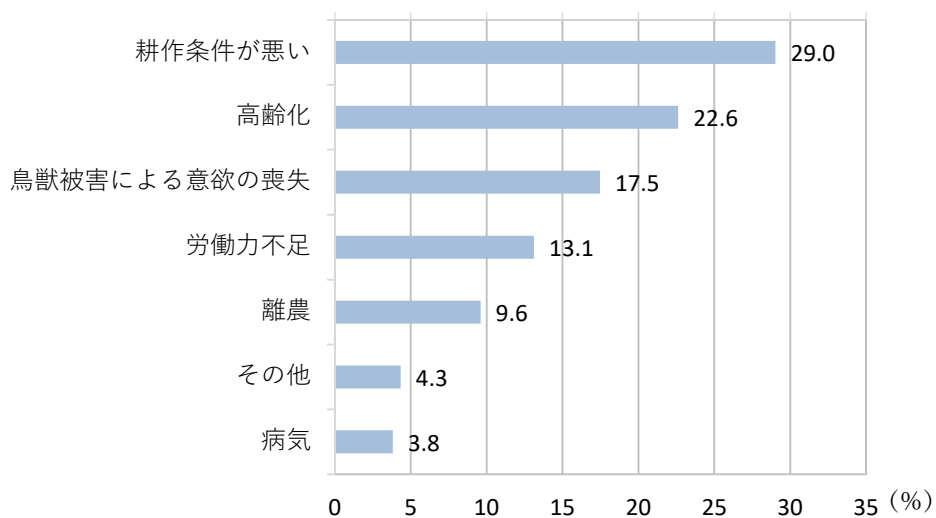
(1) 耕作放棄の原因

耕作放棄地について放棄原因としては、「耕作条件が悪い」が3割弱で最も多く、次いで「高齢化」が2割強となっている。

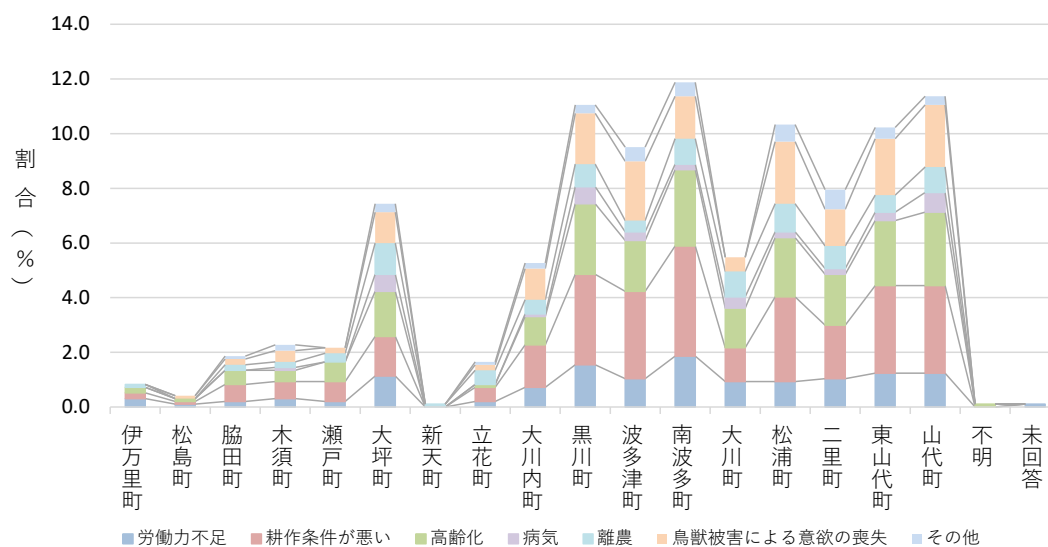
地区別についても、全体と同様の結果となっている。

※不明及び未回答は評価対象外

【全体】



【地区別】



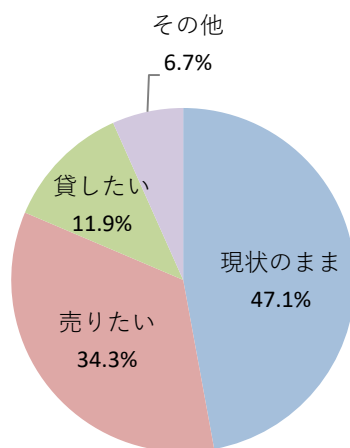
(2) 耕作放棄地を今後どうしていきたいか

耕作放棄地の今後については、「現状のまま」が5割弱と最も多く、次いで「売りたい」が3割半ばとなっている。

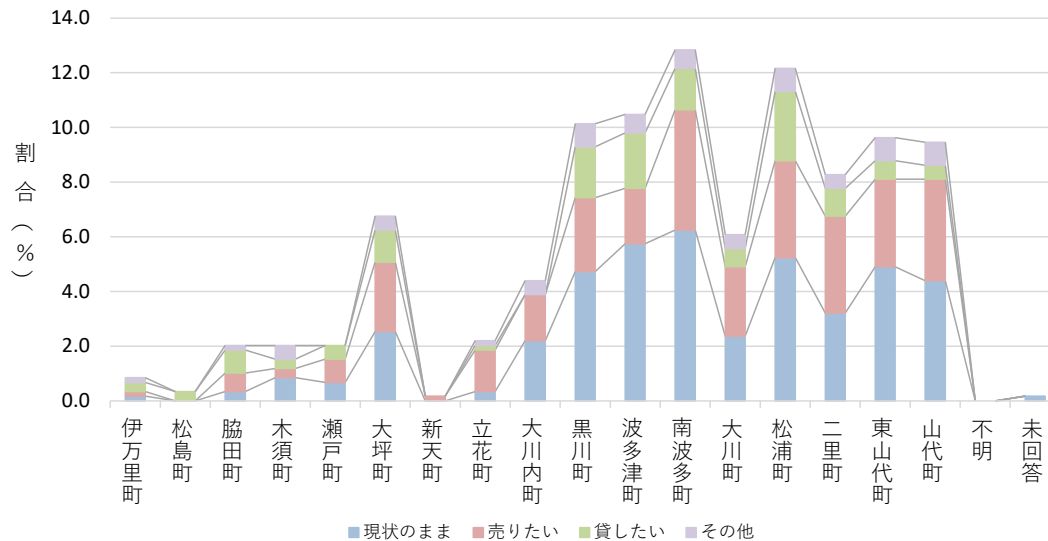
地区別についても、全体と同様の結果となっている。

※不明及び未回答は評価対象外

【全体】



【地区別】



5. 農産物の出荷先

(1) 生産している農作物の主な出荷先

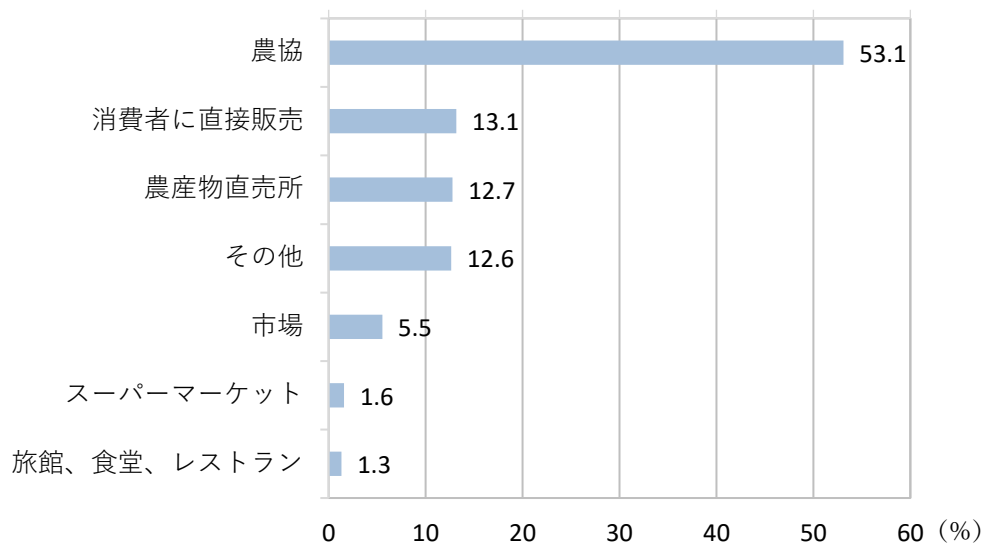
生産している農作物の主な出荷先は、「農協」が5割強で最も多く、次いで「消費者に直接販売」「農産物直売所」「その他」が1割強となっている。

地区別についても、全体と同様の結果となっている。

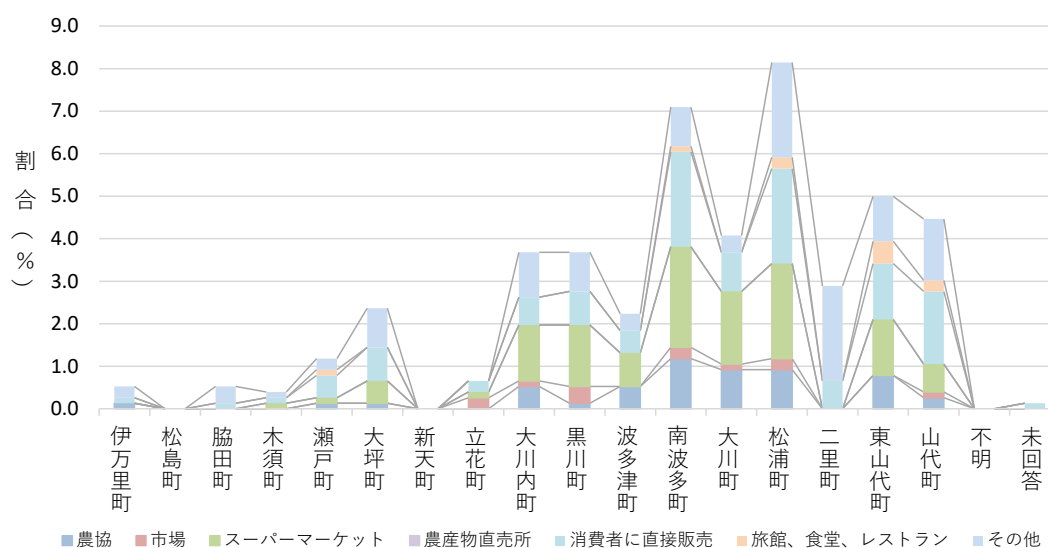
なお、「その他」については約2割が自家消費となっている。

※不明及び未回答は評価対象外

【全体】



【地区別】

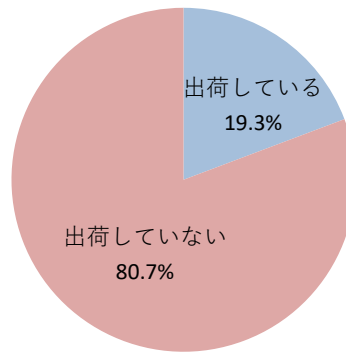


(2) 市内直売所への出荷状況

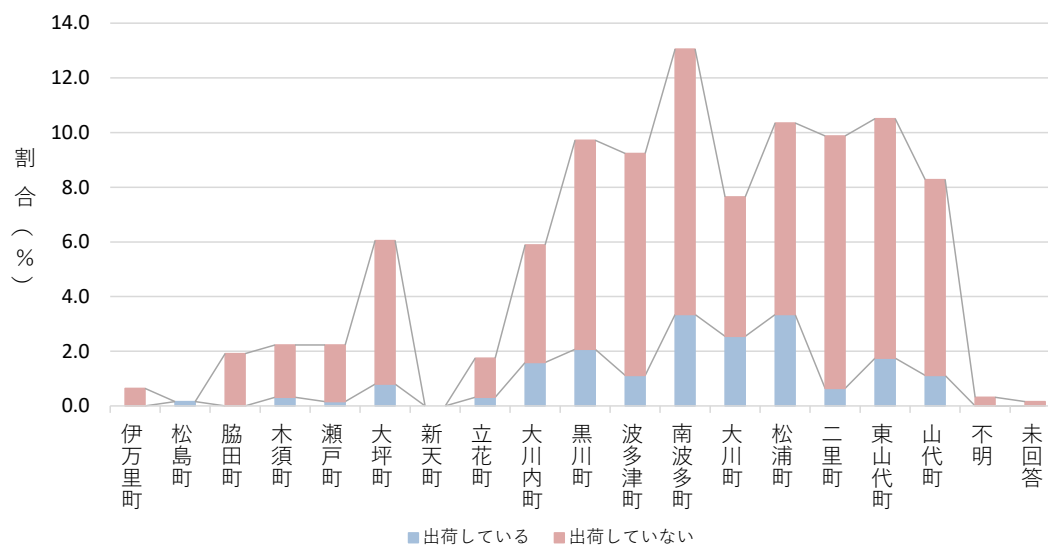
市内直売所について、「出荷していない」が8割強を占めている。
地区別についても、全体と同様の結果となっている。

※不明及び未回答は評価対象外

【全体】



【地区別】



6. 今後の農業経営

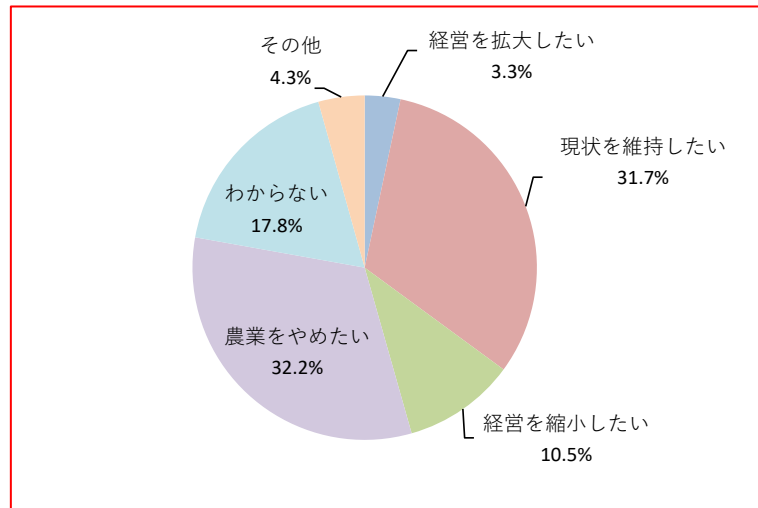
(1) 5～10年後の農業経営

「農業をやめたい」が3割強と最も多く、拮抗しているが次いで「現状を維持したい」が3割強となっている。

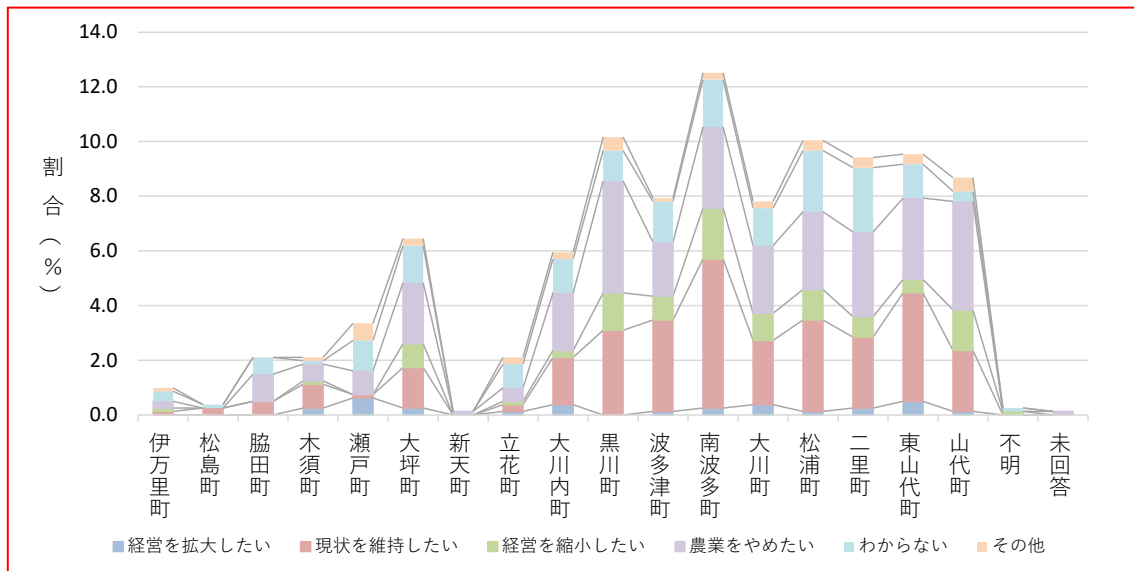
地区別についても、概ね全体と同様の結果となっている。

※不明及び未回答は評価対象外

【全体】



【地区別】



(2) 経営を拡大したい部門

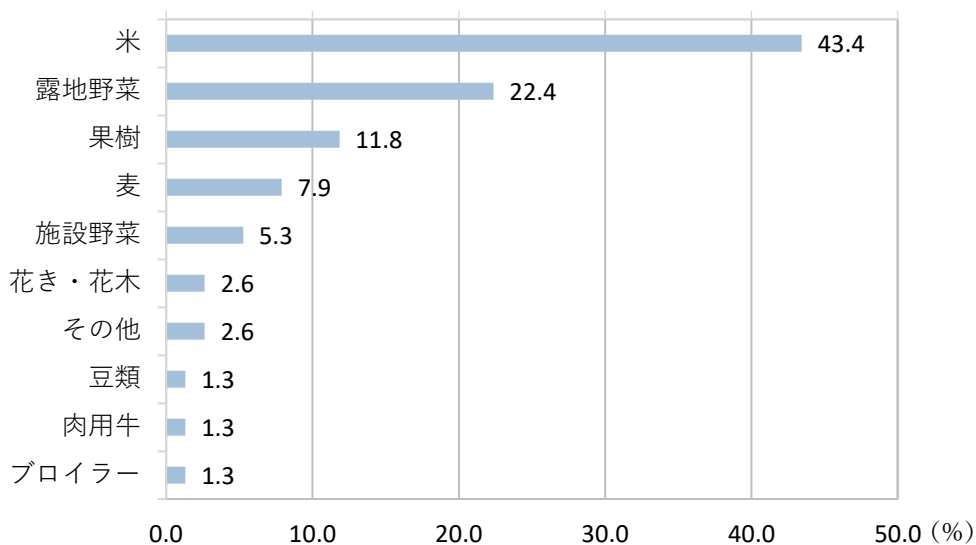
5～10年後、経営を拡大したい部門としては、「米」が4割強で最も多く、次いで「露地野菜」が2割強となっている。

地区別についても、概ね全体と同様の結果となっているが、「大川町」では「果樹」が最も多くなっている。

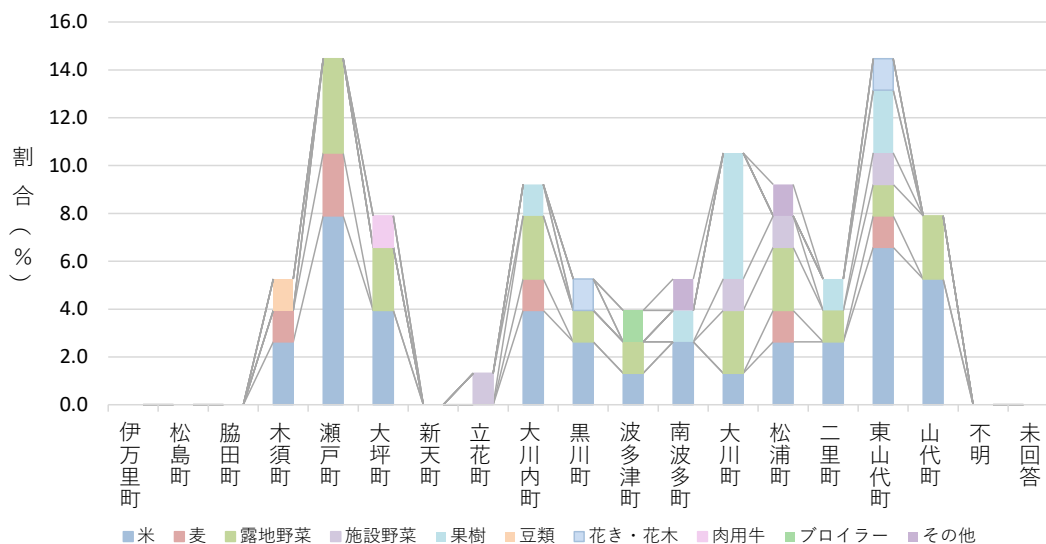
※1 不明及び未回答は評価対象外

※2 記入があるものは全て評価対象

【全体】



【地区別】



(3) 経営を維持したい理由

5～10年後、経営を維持したい理由については、「労働力等の面で現状が適正」が7割弱と最も多くなっている。

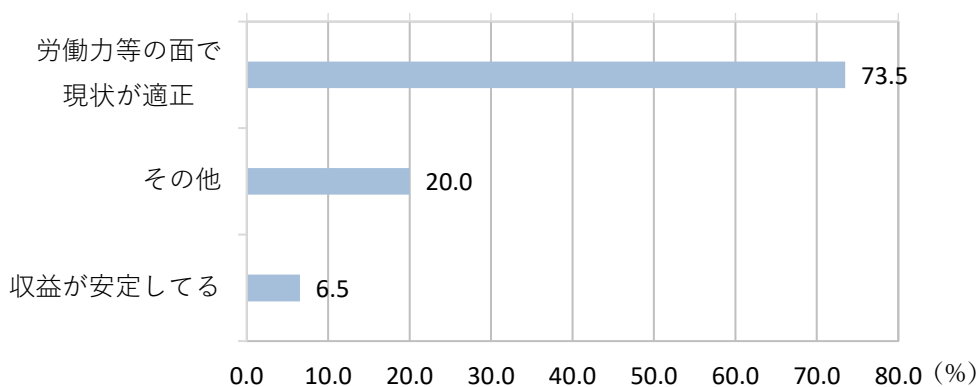
地区別についても、概ね全体と同様の結果となっている。

なお、「その他」については、農用地の保全・荒廃化防止、耕作放棄地を増やしたくない、自家消費のため、財産維持といった理由が挙げられた。

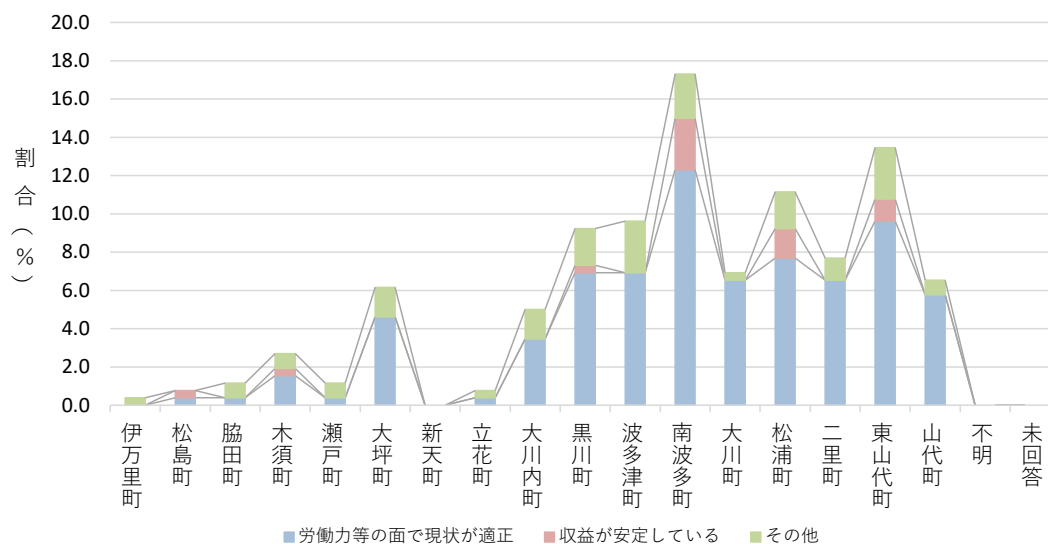
※1 不明及び未回答は評価対象外

※2 記入があるものは全て評価対象

【全体】



【地区別】



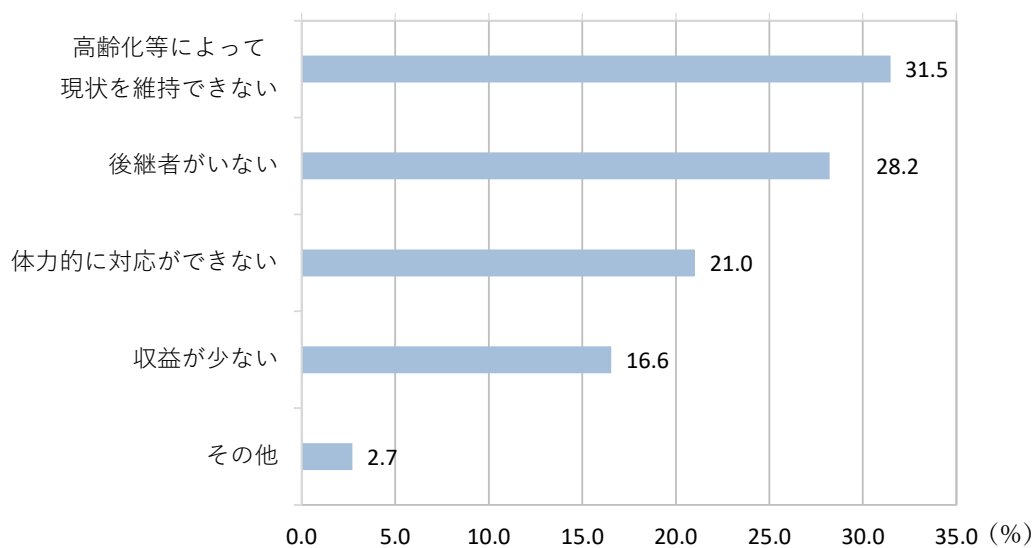
(4) 規模を縮小したい、または農業をやめたい理由

5～10年後、規模を縮小したいまたは農業をやめたい理由は、「高齢化等によって現状維持ができない」が3割強で最も多く、次いで「後継者がいない」が3割弱となっている。地区別についても、概ね全体と同様の傾向となっている。

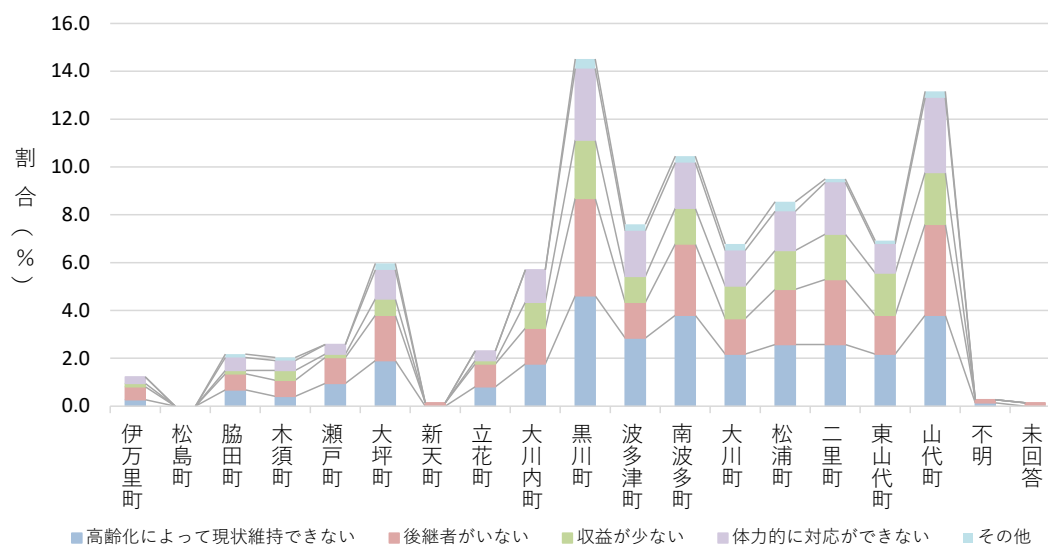
※1 不明及び未回答は評価対象外

※2 記入があるものは全て評価対象

【全体】



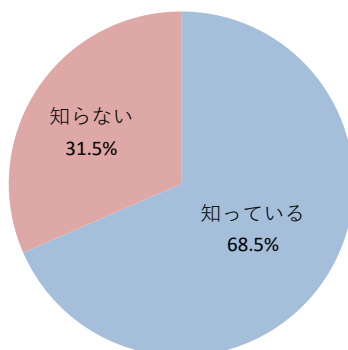
【地区別】



(5) 集落営農組織の認知度

集落営農業組織について、「知っている」が7割弱で最も多くなっている。

※不明及び未回答は評価対象外



7. 集落営農組織について

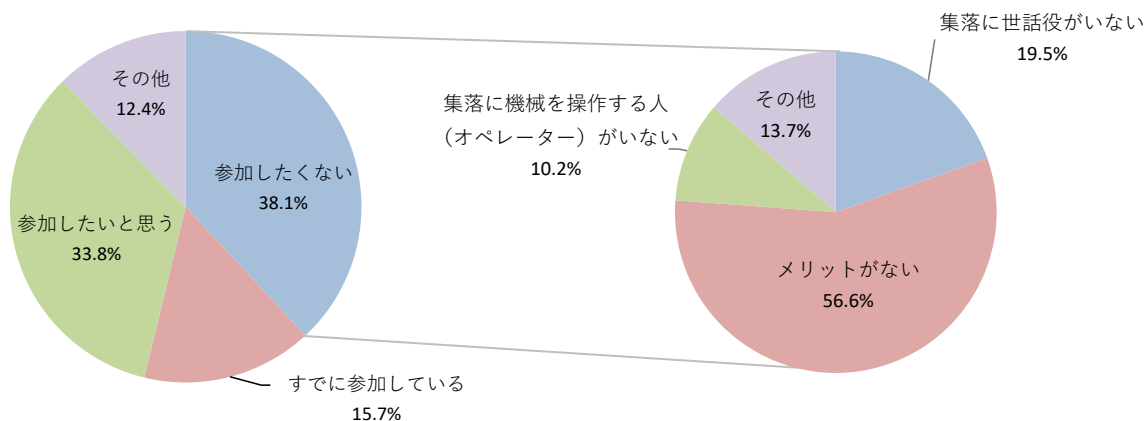
(1) 集落営農組織を設立した場合の、参加の意思の有無

集落営農組織への参加の有無について、「参加したくない」が4割弱で最も多く、次いで「参加したいと思う」が3割強、「すでに参加している」が1割半ばとなっている。

「参加したくない」理由として、「メリットがない」が最も多くなっている。

※1 不明及び未回答は評価対象外

※2 理由は「参加したくない」の回答のみ評価対象



8. 今後の農業について

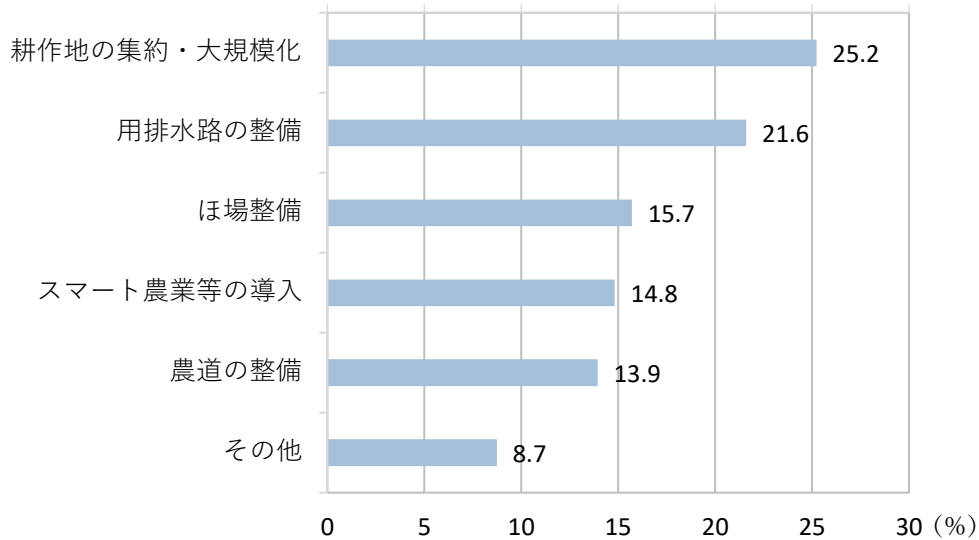
(1) 農作物の生産性向上のために必要だと思うもの

農作物の生産性向上のために必要だと思うものについて、「耕作地の集約・大規模化」が2割半ばで最も多く、次いで「用排水路の整備」が2割強となっている。

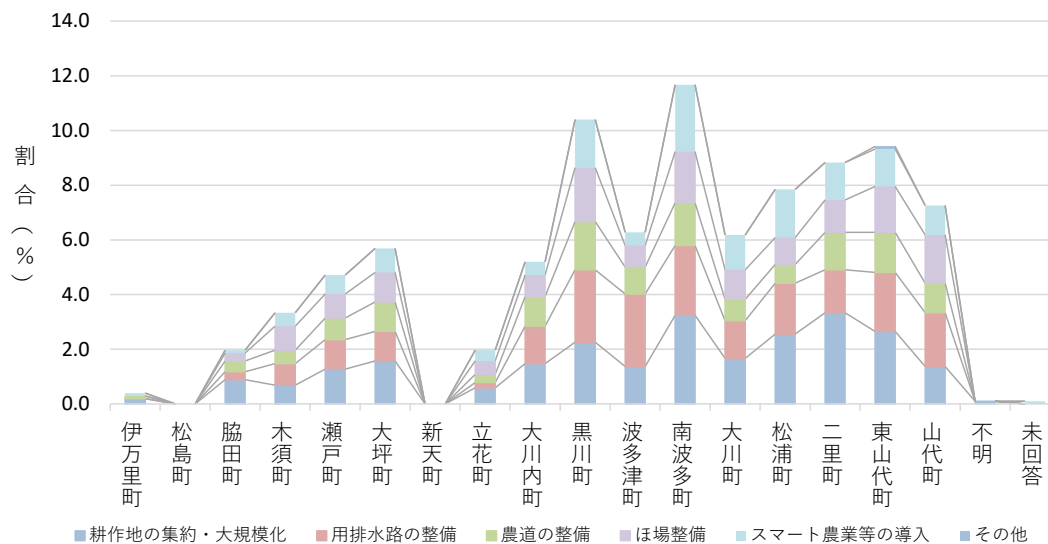
地区別についても、全体と同様の結果となっている。

※不明及び未回答は評価対象外

【全体】



【地区別】



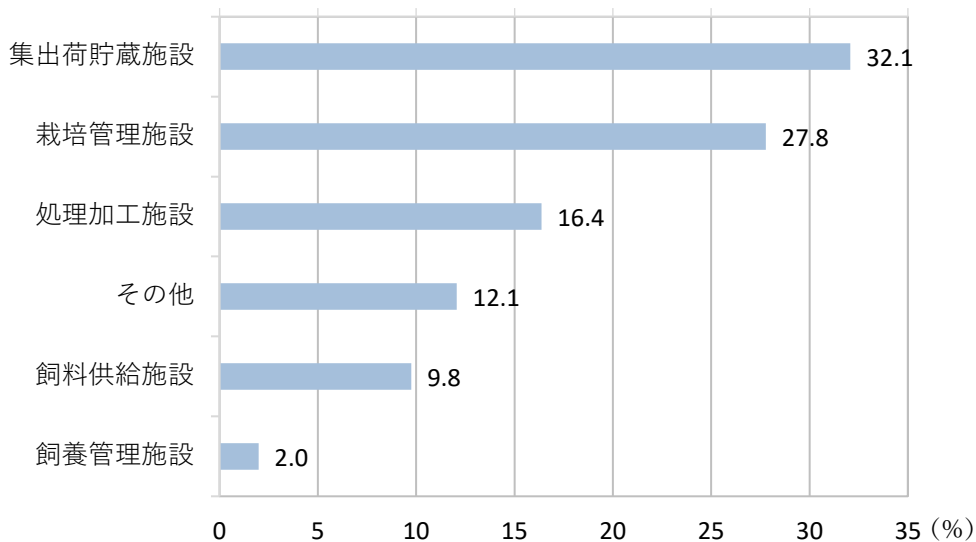
(2) 地域の農業共同施設として必要と考えるもの

地域の農業共同施設として必要と考えるものについて、「集出荷貯蔵施設」が3割強で最も多く、次いで「栽培管理施設」が3割弱となっている。

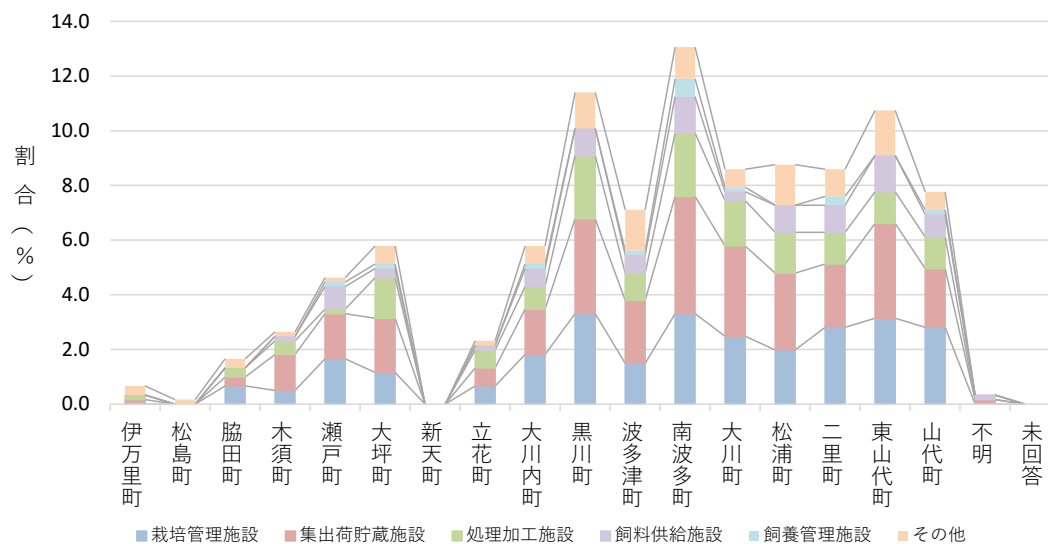
地区別についても、全体と同様の結果となっている。

※不明及び未回答は評価対象外

【全体】



【地区別】



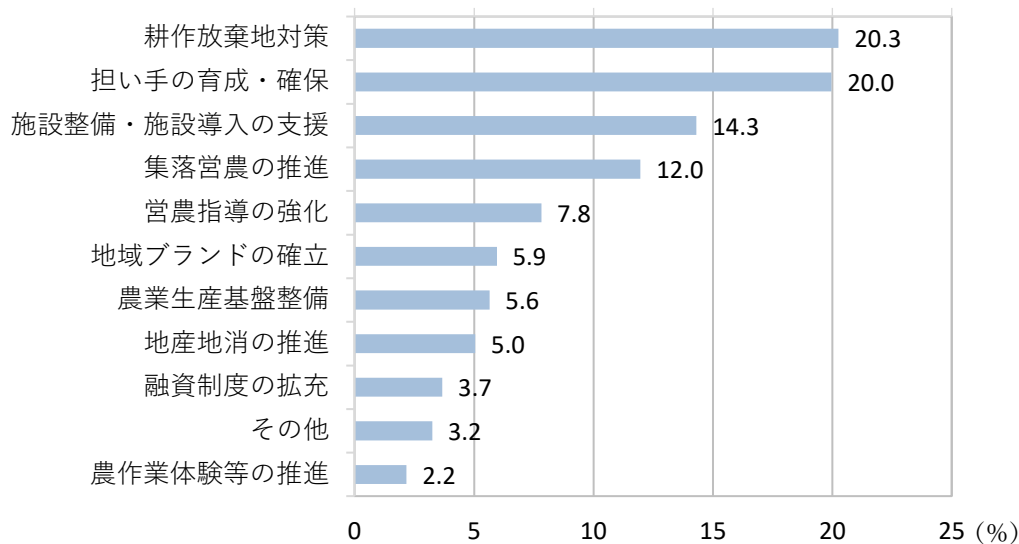
(3) 今後希望する農業政策

今後希望する農業政策について、「耕作放棄地対策」及び「担い手の育成・確保」がそれぞれ2割強と最も多くなっている

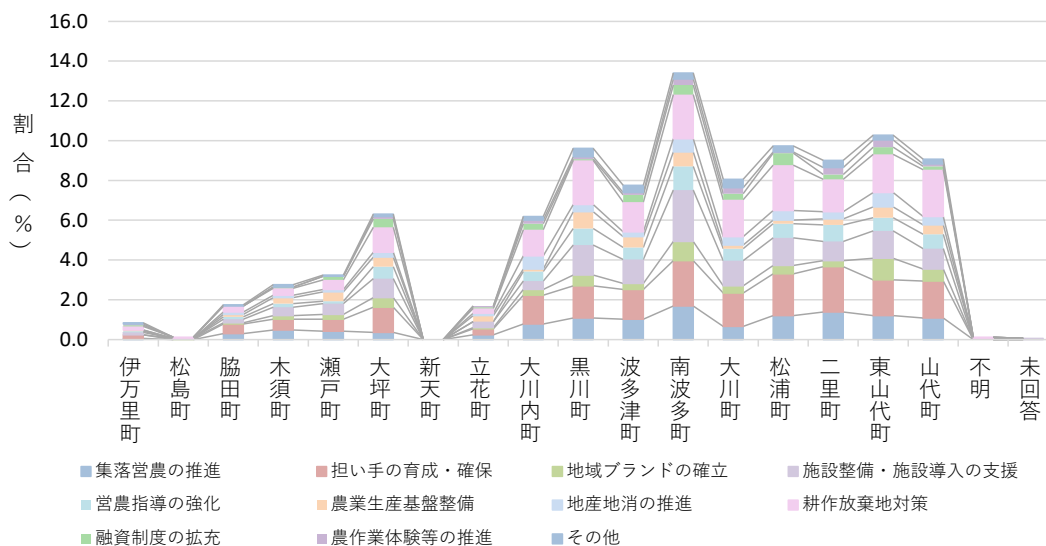
地区別についても、全体と同様の結果となっている。

※不明及び未回答は評価対象外

【全体】



【地区別】



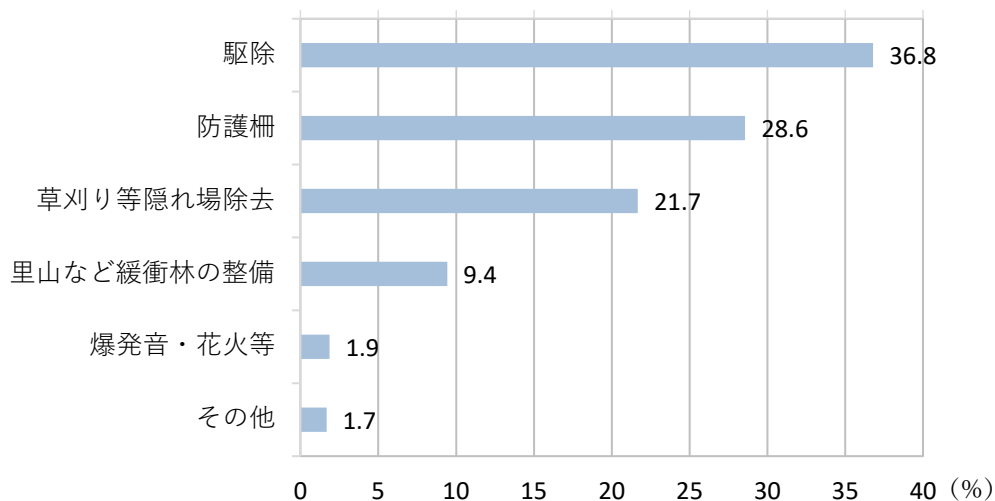
(4) 今後、農作物の有害鳥獣被害対策で取り組むべきこと

農作物の有害鳥獣被害対策で取り組むべきことについては、「駆除」が4割弱と最も多く、次いで「防護柵」が3割弱、「草刈り等隠れ場除去」が2割強となっている。

地区別についても、全体と同様の結果となっている。

※不明及び未回答は評価対象外

【全体】



【地区別】

